

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

平成12年11月22日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 西村 正

TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成12年11月22日

特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	483,822 11.1	41,092 66.3	22,349 65.5
11年9月中間期	435,536 —	24,711 —	13,500 —
12年3月期	1,010,198	80,245	32,214

	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	15 22	15 02
11年9月中間期	9 17	9 05
12年3月期	21 89	21 50

（注） 持分法投資損益 12年9月中間期 213百万円 11年9月中間期 1百万円 12年3月期 0百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 12,824百万円
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	16,534,515	741,522	4.5	445 00	11.05 [速報値]
11年9月中間期	15,188,960	721,053	4.7	430 29	10.97
12年3月期	15,522,780	735,516	4.7	440 08	11.23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	1,005,669	937,066	5,758	233,578
11年9月中間期	1,173,712	1,182,202	7,681	243,722
12年3月期	1,088,432	1,178,956	4,963	170,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社 （除外）2社 持分法（新規）2社 （除外）- 社

2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	800,000	95,000	55,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 37円62銭

(参 考)

「平成12年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\text{○ 1株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{○ 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益} \dots$$

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{○ 株主資本比率} \dots$$

$$\frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計}}{\text{中間期(当期)末負債の部合計} + \text{中間期(当期)末少数株主持分} + \text{中間期(当期)末資本の部合計}}$$

$$\text{○ 1株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「平成13年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○ 1株当たり予想当期純利益(連結)} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成 1 3 年 3 月期
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績	．．．	3
中間連結貸借対照表	．．．	4
中間連結損益計算書	．．．	9
中間連結剰余金計算書	．．．	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	12
中間連結財務諸表作成の基本となる事項	．．．	14
比較中間連結貸借対照表	．．．	16
比較中間連結損益計算書	．．．	17
比較中間連結剰余金計算書	．．．	18
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	19
セグメント情報	．．．	20
生産、受注及び販売の状況	．．．	22
有価証券の時価等	．．．	23
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	26
個別中間財務諸表の概要	．．．	35

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社 21 社及び関連会社 3 社から構成され、信託銀行業を中心に、証券業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントについては、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 53 か店、出張所 10 か店 (信託銀行業) 連結子会社 6 社 住信振興株式会社 (ビル管理業) 住信ビジネスサービス株式会社 (事務代行業) 住信パーソネルサービス株式会社 (人材派遣業) 住信情報サービス株式会社 (情報処理業) 住信保証株式会社 (ローン保証業) 関連会社 3 社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託銀行業) 日本トラスティ情報システム株式会社 (システム開発運営業) サンアップル・コンサルタント株式会社 (システム開発業)
		米州	住友信託銀行株式会社 支店 2 か店 (信託銀行業) 連結子会社 5 社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.) (銀行業、信託業) STB Finance Cayman Ltd. (金融業) STB Cayman Capital Ltd. (金融業) STB Preferred Capital (Cayman) Ltd. (金融業)
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店 (信託銀行業) 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A. (銀行業、信託業、証券業)
		アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店 (信託銀行業) 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.)Ltd. (銀行業、証券業)
金融関連事業	証券業、リース業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社 6 社 住信カード株式会社 (クレジットカード業) 住信リース株式会社 (リース業) 住信住宅販売株式会社 (住宅仲介業) 住信アセットマネジメント株式会社 (投信委託・投資顧問業) 株式会社住信基礎研究所 (調査・研究及びコンサルティング業) 住信インベストメント株式会社 (ベンチャーキャピタル業)
		欧州	連結子会社 1 社 Sumitomo Trust International plc (証券業)
		アジア・オセアニア	連結子会社 1 社 Sumitomo Trust Merchant Bank (Singapore)Ltd. (金融業、証券業)

主要な会社名の ()内は、主な事業の内容であります。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、強固な銀行事業を経営の基盤としつつ、リーディング・カンパニーとして信託・財産管理事業を展開するとともに、両事業を融合し、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ「資産運用型金融機関」として、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るための、内部留保に意を用いつつ、安定した配当を行なうとの基本方針であります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

近年、個人のお客様の投資対象の多様化、機関投資家の資産運用・管理の高度化、事業法人のお客様の資産オフバランス化ニーズの高まりなど、資産運用・管理に対するニーズはますます多様になるとともに、内容が高度になってきております。「資産運用型金融機関」として、今後ますます重要になる「資産運用・管理インフラ」を社会に提供するとともに、「銀信兼営」をフルに活かした事業展開により、付加価値を産み出していくことが当社の対処すべき課題です。

そのため、本年度を、大正 14 年の創業、戦後の信託銀行への転換に次ぐ「第 3 の創業」の時期と位置付けており、経営システム変革、事業戦略や再編戦略の遂行など、新たな創業にふさわしい経営改革を進め、以上の課題を逸早く遂行してまいります。

経営システムの変革としましては、事業部制の導入とそれに伴う部門業績管理や人事処遇制度の変革を通じて、経営システムをより透明度の高いものへと変革してまいります。また、コンプライアンス管理体制の強化、リスク計量化手法の高度化など、リスク管理体制の強化・高度化を図ってまいりますとともに、各事業部門の収益性等を踏まえ、最適かつ効率的に経営資源を配分していくことで、企業価値を高めてまいります。

事業戦略の遂行としましては、「銀信兼営」によるシナジー効果を追求し、営業店部におけるクロス・セールスを拡大していくとともに、専門性強化により、各事業部門のダイレクト・セールスを強化し、顧客満足度の向上を実現してまいります。

再編戦略の遂行としましては、住友グループとの提携・協力関係を維持・拡充しつつ、真に顧客・市場に支持されるグループ外の金融機関との提携にも取り組んでまいります。本年 6 月に、株式会社大和銀行と合併で、証券管理サービス事業に特化した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立、また、本年 8 月に、大和インターナショナル信託銀行株式会社、すみぎん信託銀行株式会社を吸収合併しており、こうした提携・合併によるノウハウの結集、規模のメリットを活かして、強みとする信託事業を一層強化し、わが国におけるベストな資産運用・管理インフラの構築を目指してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営システム変革の一環として、本年 4 月より、カスタマー資金事業、クレジット投資事業、マーケット資金事業、受託事業、不動産事業の 5 つの事業部門からなる事業部制を導入いたしました。事業部制を通じて、執行役員たる各事業部門長に部門をマネージする権限を委ねるとともに、収益責任を明確にし、事業部門間の競争原理を強化してまいります。更に、経営システムを、より透明度の高いフェアなものにするため、市場原理を取り入れた業績管理システムを導入するとともに、各事業部門の戦略・特性に即した人事・処遇制度を構築し、従業員一人一人が産み出した付加価値に応じた処遇を図ってまいります。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況と通期の見通し

当中間期の連結損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比 482 億 86 百万円増加して 4,838 億 22 百万円、経常費用は 319 億 5 百万円増加して 4,427 億 29 百万円となり、この結果、経常利益は 163 億 80 百万円増加して 410 億 92 百万円、中間純利益は 88 億 49 百万円増加して 223 億 49 百万円となりました。

1 株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 15 円 2 銭となりました。

これを事業の種類別セグメントでみますと、銀行信託事業の経常利益は前年同期比 171 億 42 百万円増加して 408 億 76 百万円、証券業、リース業などの金融関連事業での経常利益は 6 億 17 百万円増加して 16 億 98 百万円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当中間期中 1 兆 117 億円増加し、中間期末残高は 16 兆 5,345 億円となりました。このうち、貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、2,911 億円増加して 8 兆 201 億円となり、有価証券は、9,693 億円増加して 5 兆 8,342 億円となりました。預金は、固定金利定期預金の増加を中心に、1 兆 188 億円増加し 7 兆 4,675 億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は当中間期中 5 兆 3,671 億円増加して、中間期末残高は 47 兆 3,206 億円となりました。このうち貸出金は、4,300 億円減少して 2 兆 7,489 億円となり、有価証券は、2 兆 5,578 億円増加して 22 兆 4,449 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1 兆 56 億円増加、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 9,370 億円減少、劣後調達等の財務活動によるものが 57 億円減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 2,335 億円となりました。

通期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 2,101 億円減少の 8,000 億円、経常利益は 147 億円増加の 950 億円、当期純利益は 227 億円増加の 550 億円としております。

(2) 利益配分に関する事項

当社単体の利益配分に関しましては、当中間期の業績並びに通期の損益見通しを踏まえまして、年間配当金は前年度据え置き、普通株式 1 株当たり 7 円、優先株式 1 株当たり 6 円 8 銭の予定としております。また、中間配当金は、普通株式 1 株当たり 3 円 50 銭、優先株式 1 株当たり 3 円 4 銭とさせていただきます。

中間連結貸借対照表

平成 12 年 9 月 30 日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	619,088	預 金	7,467,536
コールローン及び買入手形	180,717	譲 渡 性 預 金	493,235
買 入 金 銭 債 権	1,600	コールマネー及び売渡手形	635,000
特 定 取 引 資 産	507,326	特 定 取 引 負 債	99,089
金 銭 の 信 託	60,326	借 用 金	372,254
有 価 証 券	5,834,293	外 国 為 替	5,216
貸 出 金	8,020,126	社 債	449,915
外 国 為 替	7,338	転 換 社 債	10,889
そ の 他 資 産	920,981	信 託 勘 定 借	3,766,952
動 産 不 動 産	164,881	債券貸付取引担保金	1,137,324
繰 延 税 金 資 産	215,662	そ の 他 負 債	954,370
支 払 承 諾 見 返	252,510	退 職 給 付 引 当 金	18,760
貸 倒 引 当 金	250,337	債権売却損失引当金	4,701
		特定債務者支援引当金	18,193
		繰 延 税 金 負 債	297
		再評価に係る繰延税金負債	16,608
		支 払 承 諾	252,510
		負債の部合計	15,702,857
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	90,135
		(資本の部)	
		資 本 金	282,155
		資 本 準 備 金	235,575
		再 評 価 差 額 金	26,130
		連 結 剰 余 金	209,390
		為 替 換 算 調 整 勘 定	9,554
		計	743,698
		自 己 株 式	2,175
		資本の部合計	741,522
資 産 の 部 合 計	16,534,515	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	16,534,515

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他の有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
- 連結子会社の動産不動産については、主として法人税法の規定に基づく定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建の資産・負債は、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- なお、国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。
9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。）として引当てしております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。
- また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 403,687 百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（17,503 百万円）については、5 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。
11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
12. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
13. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
15. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、主として当中間連結会計期間の費用に計上しております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 102,350 百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 43,978 百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 51,897 百万円、延滞債権額は 505,307 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 10,718 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 66,586 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 634,510 百万円であります。
なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、38,204 百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	743,419 百万円
貸出金	591,507 百万円
その他資産	135,436 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	620 百万円
コールマネー及び売渡手形	635,000 百万円
借入金	120,177 百万円

上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 369,658 百万円、貸出金 22,313 百万円を差し入れております。なお、当中間連結会計期間末日における日銀借入金はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 20,981 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 5,587 百万円、債券借入取引担保金は 1,349 百万円であります。

24. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年大阪府条例第 131 号）が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の 40.09% から 38.86% に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 6,764 百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また再評価に係る繰延税金負債の金額は 525 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 60,000 百万円が含まれております。

27. 社債には劣後特約付社債 295,415 百万円及び永久劣後特約付社債 154,500 百万円が含まれております。

28. 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が 9,795 百万円含まれております。

29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,108,479 百万円、貸付信託 4,957,572 百万円であります。

30. 1 株当たりの純資産額 444 円 99 銭

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金およびコマース・ペーパーが含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 396,552 百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 187 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	24,248	24,424	175	305	130
合計	24,248	24,424	175	305	130

その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,348,612 百万円	1,539,979 百万円	191,366 百万円	287,711 百万円	96,344 百万円
債券	2,769,297	2,770,763	1,466	9,637	8,171
国債	2,426,285	2,420,640	5,644	1,488	7,133
地方債	56,748	58,452	1,703	1,899	195
社債	286,263	291,670	5,407	6,250	842
その他	1,473,361	1,472,993	368	8,041	8,410
合計	5,591,271	5,783,736	192,464	305,390	112,926

評価差額金相当額 117,672 百万円

繰延税金負債相当額 74,791 百万円

なお、その他有価証券を時価評価した場合、上記の評価差額金相当額のうち少数株主持分相当額 1,061 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 2 百万円を加算した額 116,608 百万円が、「評価差額金」に計上されます。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,424,357 百万円	67,536 百万円	11,673 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	8,741 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	56,065 百万円
貸付信託受益証券	54,539 百万円
非上場外国証券	53,146 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	1,138,764 百万円	836,193 百万円	794,339 百万円	- 百万円
国債	1,105,743	645,226	675,315	-
地方債	5,268	7,166	44,313	-
社債	27,752	183,800	74,710	-
その他	222,965	661,977	617,291	51,219
合計	1,361,730	1,498,170	1,411,630	51,219

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	60,326 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	2,310 百万円

36. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 1,126,494 百万円含まれております。

中間連結損益計算書

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		483,822
信 託 報 酬	46,723	
資 金 運 用 収 益	213,640	
(うち貸出金利息)	(69,162)	
(うち有価証券利息配当金)	(69,733)	
役 務 取 引 等 収 益	21,977	
特 定 取 引 収 益	3,871	
そ の 他 業 務 収 益	113,711	
そ の 他 経 常 収 益	83,898	
経 常 費 用		442,729
資 金 調 達 費 用	169,743	
(うち預金利息)	(39,351)	
役 務 取 引 等 費 用	6,243	
特 定 取 引 費 用	332	
そ の 他 業 務 費 用	103,771	
営 業 経 費	68,240	
そ の 他 経 常 費 用	94,398	
経 常 利 益		41,092
特 別 利 益		20,358
特 別 損 失		5,885
税金等調整前中間純利益		55,565
法人税、住民税及び事業税		1,388
法 人 税 等 調 整 額		29,846
少 数 株 主 利 益		1,980
中 間 純 利 益		22,349

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 15円21銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円02銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 特別利益には、ソフトウェア売却益17,966百万円を含んでおります。
6. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,769百万円、子会社との合併に伴う営業権償却2,382百万円を含んでおります。
7. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,235百万円増加し、税金等調整前中間純利益は534百万円減少しております。なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
8. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ383百万円減少しております。
9. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として1,178百万円計上しております。

中間連結剰余金計算書

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	192,475
連 結 剰 余 金 増 加 高	0
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0
連 結 剰 余 金 減 少 高	5,434
配 当 金	5,434
中 間 純 利 益	22,349
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	209,390

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	55,565
減価償却費	3,764
持分法による投資損益()	213
貸倒引当金の増加額	95,301
債権売却損失引当金の増加額	1,301
特定債務者支援引当金の増加額	9
退職給与引当金の増加額	18,281
退職給付引当金の増加額	18,760
資金運用収益	213,640
資金調達費用	169,743
有価証券関係損益()	38,897
金銭の信託の運用損益()	2,332
為替差損益()	48,584
動産不動産処分損益()	1,099
特定取引資産の純増()減	53,132
特定取引負債の純増減()	32,288
貸出金の純増()減	291,157
預金の純増減()	1,018,846
譲渡性預金の純増減()	732,136
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,218
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	209,761
コールローン等の純増()減	287,450
債券借入取引担保金の純増()減	44,279
コールマネー等の純増減()	522,000
債券貸付取引担保金の純増減()	149,811
外国為替(資産)の純増()減	33,011
外国為替(負債)の純増減()	782
普通社債の発行・償還による純増減()	512
信託勘定借の純増減()	145,846
資金運用による収入	282,589
資金調達による支出	215,907
その他の	3,855
小計	1,007,544
法人税等の支払額	1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	9,065,333
有価証券の売却による収入	6,424,357
有価証券の償還による収入	1,678,370
金銭の信託の増加による支出	2,600
金銭の信託の減少による収入	5,539
動産不動産の取得による支出	3,887
動産不動産の売却による収入	1,487
その他の収入	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	31,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	28,000
配当金支払額	5,427
少数株主への配当金支払額	1,473
自己株式の取得による支出	2,053
その他の	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	194
現金及び現金同等物の増加額	62,650
現金及び現金同等物の期首残高	170,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	233,578

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	619,088 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>385,510 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>233,578 百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社

主要な会社名

住信リース株式会社

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、住友信託証券株式会社は、会社清算手続終了のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ情報システム株式会社は設立等により、当中間連結会計期間より持分法の対象としております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 8 社

7 月末日 1 社

9 月末日 1 2 社

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を中間連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月30日 現在(A)	平成11年9月30日 現在(B)	比 較 (A - B)	平成12年3月31日 現在(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	619,088	643,138	24,050	766,200	147,111
コ-ルローン及び買入手形	180,717	7,919	172,797	467,980	287,263
買 入 金 銭 債 権	1,600	15,563	13,963	1,786	186
特 定 取 引 資 産	507,326	572,078	64,752	454,193	53,132
金 銭 の 信 託	60,326	61,610	1,283	67,619	7,293
有 価 証 券	5,834,293	4,827,813	1,006,480	4,864,909	969,384
貸 出 金	8,020,126	7,261,863	758,262	7,728,968	291,157
外 国 為 替	7,338	5,503	1,834	16,211	8,872
そ の 他 資 産	920,981	981,462	60,480	754,308	166,672
動 産 不 動 産	164,881	168,330	3,448	172,469	7,587
繰 延 税 金 資 産	215,662	279,490	63,828	245,569	29,907
支 払 承 諾 見 返 金	252,510	364,183	111,673	328,201	75,691
貸 倒 引 当 金	250,337	-	250,337	345,639	95,301
資 産 の 部 合 計	16,534,515	15,188,960	1,345,555	15,522,780	1,011,735
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	7,467,536	6,163,261	1,304,274	6,448,689	1,018,846
コ-ルマネー及び売渡手形	493,235	913,113	419,877	1,225,371	732,136
特 定 取 引 負 債	635,000	503,127	131,872	113,000	522,000
借 入 金	99,089	140,316	41,227	131,378	32,288
外 国 為 替	372,254	377,401	5,146	371,035	1,218
社 会 為 替 債	5,216	2,322	2,894	4,434	782
転 換 社 債	449,915	414,110	35,805	432,162	17,752
信 託 勘 定 借 入	10,889	11,444	555	11,064	175
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	3,766,952	3,862,482	95,529	3,912,799	145,846
そ の 他 負 債	1,137,324	-	1,137,324	987,512	149,811
貸 倒 引 当 金	954,370	1,213,100	258,729	671,134	283,236
退 職 給 与 引 当 金	-	368,676	368,676	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	19,097	19,097	18,281	18,281
債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,760	-	18,760	-	18,760
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	4,701	6,927	2,226	6,002	1,301
特 別 法 上 の 引 当 金	18,193	-	18,193	18,203	9
繰 延 税 金 負 債	-	9	9	10	10
繰 延 税 金 負 債	297	1,082	784	1,068	771
再評価に係る繰延税金負債	16,608	18,046	1,437	17,134	525
支 払 承 諾	252,510	364,183	111,673	328,201	75,691
負 債 の 部 合 計	15,702,857	14,378,703	1,324,154	14,697,487	1,005,370
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	90,135	89,204	931	89,776	359
(資 本 の 部)					
資 本 金	282,155	281,878	277	282,068	87
資 本 準 備 金	235,575	235,297	277	235,487	87
再 評 価 差 額 金	26,130	24,972	1,158	25,605	525
連 結 剰 余 金	209,390	179,031	30,359	192,475	16,915
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,554	-	9,554	-	9,554
計	743,698	721,179	22,518	735,636	8,061
自 己 株 式	2,175	126	2,049	119	2,056
資 本 の 部 合 計	741,522	721,053	20,469	735,516	6,005
負債、少数株主持分及び資本の部合計	16,534,515	15,188,960	1,345,555	15,522,780	1,011,735

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 （ A ）	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日 （ B ）	比 較 （ A - B ）	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 （ 要 約 ）
経 常 収 益	483,822	435,536	48,286	1,010,198
信 託 報 酬	46,723	41,512	5,210	96,228
資 金 運 用 収 益	213,640	199,721	13,919	391,291
（うち貸出金利息）	（ 69,162 ）	（ 68,734 ）	（ 427 ）	（ 135,950 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 69,733 ）	（ 49,757 ）	（ 19,975 ）	（ 97,738 ）
役 務 取 引 等 収 益	21,977	21,975	1	43,887
特 定 取 引 収 益	3,871	3,202	669	6,102
そ の 他 業 務 収 益	113,711	119,411	5,700	216,598
そ の 他 経 常 収 益	83,898	49,712	34,185	256,089
経 常 費 用	442,729	410,824	31,905	929,952
資 金 調 達 費 用	169,743	150,446	19,297	294,416
（うち預金利息）	（ 39,351 ）	（ 25,902 ）	（ 13,448 ）	（ 53,852 ）
役 務 取 引 等 費 用	6,243	2,513	3,730	9,677
特 定 取 引 費 用	332	-	332	95
そ の 他 業 務 費 用	103,771	111,108	7,337	213,232
営 業 経 費	68,240	80,105	11,865	142,807
そ の 他 経 常 費 用	94,398	66,650	27,748	269,722
経 常 利 益	41,092	24,711	16,380	80,245
特 別 利 益	20,358	905	19,452	1,663
特 別 損 失	5,885	486	5,399	1,753
税金等調整前中間（当期）純利益	55,565	25,131	30,434	80,155
法人税、住民税及び事業税	1,388	2,507	1,118	3,300
法 人 税 等 調 整 額	29,846	7,978	21,867	41,735
少 数 株 主 利 益	1,980	1,144	836	2,906
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	22,349	13,500	8,849	32,214

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 （ A ）	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日 （ B ）	比 較 （ A - B ）	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 （ 要 約 ）
連結剰余金期首残高	192,475	169,361	23,113	169,361
連結剰余金増加高	0	444	443	606
連結剰余金減少高	5,434	4,274	1,159	9,706
中間（当期）純利益	22,349	13,500	8,849	32,214
連結剰余金中間期(当期)末残高	209,390	179,031	30,359	192,475

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (A)	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	55,565	25,131	30,434	80,155
減価償却費	3,764	3,562	201	7,618
連結調整勘定償却額	—	—	—	0
持分法による投資損益()	213	1	211	0
貸倒引当金の増加額	95,301	93,965	1,336	117,002
債権売却損失引当金の増加額	1,301	4,664	3,363	5,589
特定債務者支援引当金の増加額	9	—	9	18,203
退職給与引当金の増加額	18,281	707	17,573	1,523
退職給付引当金の増加額	18,760	—	18,760	—
資金運用収益	213,640	199,721	13,919	391,291
資金調達費用	169,743	150,446	19,297	294,416
有価証券関係損益()	38,897	5,711	33,186	64,749
金銭の信託の運用損益()	2,332	6,025	8,357	12,726
為替差損益()	48,584	57,441	8,856	76,092
動産不動産処分損益()	1,099	400	698	1,673
特定取引資産の純増()減	53,132	53,238	105	64,646
特定取引負債の純増減()	32,288	13,669	18,618	22,608
貸出金の純増()減	291,157	112,711	403,869	354,392
預金の純増減()	1,018,846	375,506	643,339	660,935
譲渡性預金の純増減()	732,136	342,390	389,745	30,131
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,218	7,779	8,998	14,145
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	209,761	327,294	117,532	131,438
コールローン等の純増()減	287,450	657,113	369,662	210,829
債券借入取引担保金の純増()減	44,279	31,030	75,310	41,787
コールマネー等の純増減()	522,000	273,991	248,008	116,136
債券貸付取引担保金の純増()	149,811	309,504	159,693	943,956
外国為替(資産)の純増()減	33,011	54,455	87,467	34,658
外国為替(負債)の純増減()	782	4,657	5,440	2,545
普通社債の発行・償還による純増減()	512	2,043	1,531	2,998
信託勘定借の純増減()	145,846	344,060	198,213	293,743
資金運用による収入	282,589	204,756	77,832	415,317
資金調達による支出	215,907	160,656	55,250	292,802
その他の	3,855	3,168	7,024	100,749
小 計	1,007,544	1,176,253	168,709	1,089,276
法人税等の支払額	1,874	2,540	665	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,669	1,173,712	168,043	1,088,432
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	9,065,333	3,767,846	5,297,486	7,413,052
有価証券の売却による収入	6,424,357	2,355,803	4,068,553	5,267,191
有価証券の償還による収入	1,678,370	227,978	1,450,391	968,311
金銭の信託の増加による支出	2,600	155	2,445	155
金銭の信託の減少による収入	5,539	5,038	500	11,372
動産不動産の取得による支出	3,887	4,327	439	14,264
動産不動産の売却による収入	1,487	1,305	182	1,639
その他の収入	25,000	—	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,066	1,182,202	245,135	1,178,956
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	31,200	5,300	25,900	24,700
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	28,000	7,600	20,400	7,600
配当金支払額	5,427	4,265	1,162	9,690
少数株主への配当金支払額	1,473	995	478	2,333
自己株式の取得による支出	2,053	120	1,932	115
自己株式の売却による収入	—	—	—	3
その他の	2	—	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,758	7,681	1,923	4,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	69	125	3,472
現金及び現金同等物の増加額	62,650	16,239	78,890	89,034
現金及び現金同等物の期首残高	170,927	259,962	89,034	259,962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	233,578	243,722	10,144	170,927

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成１２年４月１日 至 平成１２年９月３０日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	417,321	66,501	483,822	-	483,822
(2)セグメント間の内部経常収益	3,107	2,826	5,934	(5,934)	-
計	420,428	69,328	489,756	(5,934)	483,822
経 常 費 用	379,551	67,629	447,181	(4,452)	442,729
経 常 利 益	40,876	1,698	42,574	(1,481)	41,092

前中間連結会計期間（自 平成１１年４月１日 至 平成１１年９月３０日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	370,275	65,260	435,536	-	435,536
(2)セグメント間の内部経常収益	2,878	2,278	5,157	(5,157)	-
計	373,154	67,539	440,693	(5,157)	435,536
経 常 費 用	349,420	66,458	415,878	(5,054)	410,824
経 常 利 益	23,733	1,081	24,814	(102)	24,711

前連結会計年度（自 平成１１年４月１日 至 平成１２年３月３１日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	880,868	129,329	1,010,198	-	1,010,198
(2)セグメント間の内部経常収益	5,503	4,100	9,604	(9,604)	-
計	886,372	133,429	1,019,802	(9,604)	1,010,198
経 常 費 用	808,629	130,516	939,145	(9,192)	929,952
経 常 利 益	77,743	2,913	80,657	(411)	80,245
資 産	15,090,594	628,809	15,719,404	(196,624)	15,522,780
減 価 償 却 費	7,969	78,508	86,478	-	86,478
資 本 的 支 出	18,235	108,595	126,830	-	126,830

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 (2) 金融関連事業…証券業、リース業等
 4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・中・ア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	386,822	39,278	46,964	10,756	483,822	-	483,822
(2)セグメント間の内部経常収益	4,845	22,159	3,264	3,946	34,215	(34,215)	-
計	391,668	61,437	50,228	14,703	518,037	(34,215)	483,822
経 常 費 用	354,200	58,641	49,550	12,858	475,250	(32,521)	442,729
経 常 利 益	37,467	2,796	678	1,844	42,786	(1,694)	41,092

前中間連結会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・中・ア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	334,945	53,675	34,026	12,889	435,536	-	435,536
(2)セグメント間の内部経常収益	10,023	8,940	7,205	4,147	30,317	(30,317)	-
計	344,968	62,615	41,231	17,037	465,853	(30,317)	435,536
経 常 費 用	324,702	58,744	40,545	16,011	440,004	(29,180)	410,824
経 常 利 益	20,265	3,871	685	1,026	25,849	(1,137)	24,711

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・中・ア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	782,348	106,993	85,443	35,412	1,010,198	-	1,010,198
(2)セグメント間の内部経常収益	19,523	20,590	15,952	12,894	68,961	(68,961)	-
計	801,871	127,584	101,396	48,306	1,079,159	(68,961)	1,010,198
経 常 費 用	755,217	114,876	89,005	39,587	998,687	(68,734)	929,952
経 常 利 益	46,654	12,708	12,390	8,719	80,471	(226)	80,245
資 産	15,155,704	1,482,323	888,800	715,971	18,242,798	(2,720,018)	15,522,780

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	96,999	483,822	20.0 %
前中間連結会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	100,591	435,536	23.1 %
前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	227,849	1,010,198	22.6 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

1. 有価証券 (注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	24,248	24,424	175	305	130
合 計	24,248	24,424	175	305	130

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
株 式	1,348,612	1,539,979	191,366	287,711	96,344
債 券	2,769,297	2,770,763	1,466	9,637	8,171
国 債	2,426,285	2,420,640	5,644	1,488	7,133
地 方 債	56,748	58,452	1,703	1,899	195
社 債	286,263	291,670	5,407	6,250	842
そ の 他	1,473,361	1,472,993	368	8,041	8,410
合 計	5,591,271	5,783,736	192,464	305,390	112,926

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	8,741
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56,065
貸付信託受益証券	54,539
非上場外国証券	53,146

2. その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
差 額 (時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	192,464
その他有価証券	192,464
() 繰延税金負債相当額	74,791
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	117,672
() 少数株主持分相当額	1,061
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金相当額	116,608

有価証券の時価等〔前(中間)連結会計年度(期間)末〕

(単位:百万円)

期 別 種 類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益			連 結 貸 借 対照表価額	時 価	評価損益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	807,635	822,254	14,618	15,030	411	443,372	449,739	6,366	6,934	567
	株 式	1,374,859	1,594,862	220,003	345,920	125,916	1,360,626	1,650,428	289,801	405,549	115,747
	そ の 他	432,785	430,575	2,209	6,493	8,703	1,235,885	1,239,293	3,408	11,293	7,885
合 計		2,615,280	2,847,693	232,412	367,444	135,031	3,039,885	3,339,461	299,576	423,776	124,200

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

3.非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 種 類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益			連 結 貸 借 対照表価額	時価相当額	評価損益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	949,170	956,608	7,438	7,655	217	604,225	605,723	1,497	2,270	772
	株 式	7,696	24,359	16,663	17,524	861	6,957	37,022	30,064	30,626	561
	そ の 他	29,058	29,935	877	1,105	228	30,067	32,225	2,158	2,339	180
合 計		985,924	1,010,903	24,978	26,286	1,307	641,250	674,971	33,721	35,236	1,515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また、上記(注)3.記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 種 類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
有 価 証 券	債 券	1,010,976	917,027
	株 式	16,633	48,834
	そ の 他	198,998	217,911

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等〔前（中間）連結会計年度（期間）末〕

（単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成 11 年 9 月 30 日現在）					前連結会計年度末（平成 12 年 3 月 31 日現在）				
	中間連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価益		連 結 貸 借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価益	
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	61,610	68,113	6,502	7,274	772	67,619	70,282	2,662	4,164	1,501

- （注） 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.時価の算出は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
- (1)上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- (2)店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

住友信託銀行株式会社

(1) 金利関連取引

(単位 : 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	1,364,026	113	113
	金利オプション	669,664	4	9
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,259,700	10,247	10,247
	金利オプション	1,529,788	686	1,898
	その他	—	—	—
合 計			10,815	12,041

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	179,382	150	150

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	—
	通貨オプション	—
店頭	為替予約	3,675,815
	通貨オプション	131,668
	その他	—

(3) 株式関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物	139,072	792	792
	株式指数オプション	3,580	25	2
店 頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計			817	795

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物	72,051	19	19
	債券先物オプション	8,951	8	7
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計			27	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〔前（中間）連結会計年度（期間）末〕

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
			契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超				
取引所	金利先物	売 建	7,804,167	4,290,480	7,758,855	45,312	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119	
		買 建	6,873,997	3,719,989	6,840,522	33,474	7,078,065	3,044,451	7,040,942	37,122	
	金利オプション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)			(-)				
		プ ッ ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)			(-)				
		買 建	コ ー ル	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)			(-)				
		プ ッ ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)			(-)				
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	304,440	121,403	185	185	124,111	-	54	54	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,227,110	6,045,245	153,149	153,149	7,167,703	5,130,183	55,308	55,308	
		受取変動・支払固定	7,488,559	5,339,415	196,511	196,511	6,890,620	5,492,408	110,510	110,510	
		受取変動・支払変動	395,639	394,671	6,641	6,641	554,012	539,500	2,544	2,544	
	金利オプション	キャップ	売 建	25,320	8,208	19	103	18,799	8,184	19	73
				(123)			(92)				
		買 建	81,282	3,208	18	46	3,184	3,184	14	18	
				(64)			(32)				
		フロア	売 建	5,000	5,000	219	172	5,000	5,000	159	124
				(46)			(35)				
			買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)			(-)				
	その他	売 建	17,000	17,000	321	71	14,000	14,000	243	112	
			(393)			(356)					
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)			(-)					
合 計						24,740				47,652	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益には、経過利息 前中間連結会計期間末 33,257 百万円、前連結会計年度末 27,950 百万円が含まれております。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類		前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）		前連結会計年度末 （平成12年3月31日現在）	
			契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金先利物	売建	5,244,480	5,239,337	938,972	938,222
		買建	5,284,623	5,279,307	923,622	922,468
	金利オプション	コール	224,337	62	178,398	33
			(55)		(45)	
		プット	97,535	92	60,883	20
			(61)		(23)	
		コール	84,299	16	67,342	15
			(31)		(20)	
		プット	283,387	134	268,330	110
			(151)		(110)	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,494,167	31,586	6,002,256	15,921
		受取変動・支払固定	5,262,077	25,224	5,718,010	21,732
		受取変動・支払変動	467,027	300	444,169	954
	金利オプション	キャップ	690,631	4,331	664,076	3,262
			(1,042)		(852)	
		フロア	483,132	3,310	461,400	2,148
			(3,613)		(2,846)	
		売建	127,935	2,743	117,163	1,693
			(595)		(453)	
		買建	45,865	1,727	41,654	1,186
			(634)		(534)	
	その他	売建	19,139	36	43,653	26
			(124)		(190)	
		買建	57,139	926	82,000	1,124
			(1,151)		(1,454)	

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位 : 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)				前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	550,858	67,983	3,540	3,540	525,270	55,373	4,530	4,530
	うち 米ドル	469,755	57,606	2,028	2,028	476,683	55,373	3,728	3,728
	うち 英ポンド	54,771	8,987	963	963	-	-	-	-
	うち 香港ドル	14,476	-	40	40	-	-	-	-
	うち その他	11,855	1,389	508	508	48,586	-	801	801

(注) 1.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2.評価損益には、経過利息 前中間連結会計期間末 5,494 百万円、前連結会計年度末 5,148 百万円が含まれております。

3.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価
店頭	通貨スワップ	8,971	32	7,130	138
	うち 米ドル	7,492	85	5,731	62
	うち その他	1,478	117	1,398	76

- 4.先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計年度(期間)末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
			契 約 額 等	契 約 額 等
取引所	通貨先物	売 建	-	-
		買 建	-	-
	通貨オプション	売 建	コ ー ル	-
			(-)	(-)
		プ ッ ト	-	-
			(-)	(-)
		買 建	コ ー ル	-
			(-)	(-)
店頭	為替予約	売 建	2,537,842	2,091,492
		買 建	2,390,173	1,700,070
	通貨オプション	売 建	コ ー ル	56,207
			(3,140)	(1,244)
		プ ッ ト	59,034	75,297
			(309)	(569)
		買 建	コ ー ル	55,490
			(3,696)	(2,443)
	その他	売 建	プ ッ ト	51,480
			(542)	(700)
		売 建	-	-
		買 建	-	-

(注)()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類			前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現				前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
				契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	
					うち1年超				うち1年超			
取 引 所	株 式 指 数 先 物		売 建	251,286	-	251,540	254	261,177	-	260,037	1,139	
			買 建	6,514	-	6,528	14	-	-	-	-	
	株 式 指 数 オ プ シ ョ ン	売 建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)		(-)		-	-	-	-	
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)		(-)		-	-	-	-		
	買 建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)		(-)		-	-	-	-		
		プット	1,650	-	3	5	-	-	-	-	-	-
			(8)				(-)		-	-	-	-
店 頭	有価証券店頭オプション	売 建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)		(-)		-	-	-	-	
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)		(-)		-	-	-	-		
		コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)		(-)		-	-	-	-		
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)		(-)		-	-	-	-		
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払		-	-	-	-	-	-	-	-	
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計							245				1,139	

(注) 1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれます株式関連デリバティブ取引につきましては、該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

区 分	種 類		前中間連結会計期間末（平成 11 年 9 月 30 日現在）				前連結会計年度末（平成 12 年 3 月 31 日現在）					
			契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益		
			うち 1 年超				うち 1 年					
取 引 所	債券先物	売 建	393,642	-	393,902	259	785,745	-	792,386	6,640		
		買 建	442,587	-	442,950	363	619,733	-	623,256	3,522		
	債券先物オプション	売 建	コール	-	-	-	-	-	-	-		
				(-)		(-)						
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-		
				(-)		(-)						
	買 建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-		
				(-)		(-)						
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-		
				(-)		(-)						
店 頭	債券店頭オプション	売 建	コール	200,000	-	2,755	655	-	-	-	-	
				(2,100)		(-)						
		プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)		(-)						
		買 建	コール	106,950	-	7	402	-	-	-	-	-
				(409)		(-)						
	プット	200,000	-	1,803	3,246	-	-	-	-	-		
			(5,050)		(-)							
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計						4,199				3,117		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は (中間) 連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引 (トレーディング取引) に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を (中間) 連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等		契約額等	
			時価		時価	
取引所	債券先物	売建	12,856	12,880	17,752	17,913
		買建	15,699	15,753	13,039	13,158
	債券先物オプション	売建	コール	-	-	-
				(-)		(-)
		買建	コール	2,500	7	-
				(25)		(-)
		買建	コール	1,251	1	-
				(2)		(-)
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	7,500	14	1,251
				(41)		(2)
		買建	コール	-	-	-
				(-)		(-)
		買建	コール	-	-	-
				(-)		(-)
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

特定取引以外のクレジットデリバティブ取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

なお、特定取引（トレーディング取引）に含まれますクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。